

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第111期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社 廣貫堂
【英訳名】	KOKANDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩井 貴晴
【本店の所在の場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076（424）2271（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 喬洋
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市梅沢町2丁目9番1号
【電話番号】	076（424）2271（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 喬洋
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 中間連結会計期間	第111期 中間連結会計期間	第110期
会計期間	自2023年4月 1日 至2023年9月30日	自2024年4月 1日 至2024年9月30日	自2023年4月 1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	7,639,737	7,718,409	15,395,516
経常利益又は経常損失 () (千円)	200,521	204,779	274,243
親会社株主に帰属する中間(当期) 純損失 () (千円)	240,499	194,994	152,608
中間包括利益又は包括利益 (千円)	239,539	199,578	71,312
純資産額 (千円)	2,841,126	2,808,469	3,008,235
総資産額 (千円)	22,925,907	22,462,248	23,480,173
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	18.55	15.04	11.77
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.31	12.42	12.73
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,599	390,206	1,329,528
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,096	109,304	428,482
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	846,830	545,466	1,194,946
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	2,216,289	2,419,657	3,460,727

注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について潜在株式が存在しないので該当事項はありません。

2. 提出会社の主要な経理指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む主要な事業内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢や資源価格の高騰、世界的な金融引締めに伴う影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、広貴堂グループの企業理念を実現するべく、長期経営計画「Vision2030」の第二次中期計画(2024-2026年度)を基軸に、積極的な事業活動を実施致しましたが、班体制整備の遅れ、光熱費及び人件費の高騰を主要因としたコスト増を主因に赤字決算を余儀なくされました。各主要部門の業況は以下の通りです。

C D M O事業では、既存受託製品、新規受託製品とともに堅調に推移致しました。

ヘルスケア事業においては、生薬エキス原料メーカーの行政処分に起因する一部ドリンク品目の出荷停止の影響から同事業部門の売上は前年同期と比較し減少致しました。

配置事業では、引き続き市場のシュリンクが続いている状況であります。

このような事業活動の結果、当中間連結会計期間における連結経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高	7,718,409千円	〔前年同期	7,639,737千円	前年同期比	1.0%増〕
営業損失（ ）	113,456千円	〔前年同期	200,667千円	前年同期比	- % 〕
経常損失（ ）	204,779千円	〔前年同期	200,521千円	前年同期比	- % 〕
親会社株主に帰属する 中間純損失（ ）	194,994千円	〔前年同期	240,499千円	前年同期比	- % 〕

当社事業は、a.医薬品等配置卸販売事業、b.ヘルスケア事業、c.C D M O事業、d.グローバル事業、e.リテール事業、f.その他事業に分類されます。

a.医薬品等配置卸販売事業におきましては、配置市場の縮小傾向が続き、共同会社への売上高は327,008千円となり、昨年同期と比べ54,615千円(14.3%)減少しました。

b.ヘルスケア事業におきましては、前述の原料メーカーの行政処分に起因する一部ドリンク品目の出荷停止の影響から、売上高は1,376,634千円となり、前年同期に比べ221,011千円(13.8%)減少しました。

c.C D M O事業におきましては、新規受託品目の獲得や既存受託製品の受注も堅調に推移した結果、売上高は5,602,320千円となり、前年同期に比べ673,273千円(13.7%)増加となりました。

d.グローバル事業におきましては、大韓民国、香港、シンガポール及びマレーシア等の売上高は319,387千円となり、前年同期と比べ211,810千円(39.9%)減少しました。

e.リテール事業におきましては、売上高は12,421千円となり、前年同期と比べ1,773千円(12.5%)減少しました。

f.その他事業におきましては、医薬品事業部の売上高は25,286千円、ITソリューション事業他の売上高は55,350千円、合計で80,636千円となり、前年同期と比べ105,391千円(56.6%)減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より、1,041,069千円減少し、当中間連結会計期間末には、2,419,657千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、390,206千円（前年同期は235,599千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が213,740千円、減価償却費が684,500千円、売上債権の減少が270,270千円、棚卸資産の増加が437,638千円、未払又は未収消費税等の減少額が447,392千円となった為です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、109,304千円（前年同期は229,096千円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が169,881千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、545,466千円（前年同期は846,830千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入380,000千円、短期借入金返済による支出500,000千円、長期借入金の返済による支出392,695千円、リース債務の返済による支出32,583千円によるものであります。

(2) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、94,138千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,380,000	13,380,000	該当なし	単元株式数 1,000株
計	13,380,000	13,380,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	13,380	-	100,000	-	1,855,858

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日廣薬品(株)	東京都世田谷区北沢4丁目15番1号	873	6.74
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2番26号	627	4.84
金尾 元信	東京都世田谷区	593	4.58
塩井 保彦	富山市	578	4.46
日本海ガス絆 ホールディングス(株)	富山市城北町2番36号	523	4.04
(株)インテック	富山市牛島新町5番5号	440	3.39
(株)北國銀行	金沢市広岡2丁目12番6号	400	3.09
朝日印刷(株)	富山市一番町1番1号	394	3.05
(株)富山銀行	高岡市下関町3番1号	370	2.85
阪神容器(株)	富山市小中163	360	2.78
計	-	5,159	39.81

(注) 上記のほか、自己株式が418千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 418,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,612,000	12,612	-
単元未満株式	普通株式 350,000	-	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	13,380,000	-	-
総株主の議決権	-	12,612	-

【自己株式等】

2024年 9 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数 (株)	他人名義所有株式 数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) (株)廣貴堂	富山市梅沢町 2 丁 目 9 番 1 号	418,000	-	418,000	3.12
計	-	418,000	-	418,000	3.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当しますが、同項ただし書後段の規定に基づき、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、虎ノ門有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

前連結会計年度	アルテ監査法人
当中間連結会計期間	虎ノ門有限責任監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,855,627	1 2,815,557
受取手形及び売掛金	2,597,368	5 2,524,451
電子記録債権	454,446	274,522
商品及び製品	1,145,508	882,382
仕掛品	1,243,161	1,838,920
原材料及び貯蔵品	1,626,156	1,733,661
返品資産	68,492	63,550
未収入金	17,023	11,797
その他	93,497	108,694
貸倒引当金	16,450	16,450
流動資産合計	11,084,833	10,237,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 5,248,089	1 5,218,471
機械装置及び運搬具（純額）	1 4,214,039	1 4,182,839
土地	1 377,785	1 377,785
リース資産（純額）	917,658	886,214
建設仮勘定	517,902	413,086
その他（純額）	279,838	349,556
有形固定資産合計	11,555,315	11,427,953
無形固定資産	102,202	80,899
投資その他の資産	1 737,822	1 716,307
固定資産合計	12,395,340	12,225,160
資産合計	23,480,173	22,462,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 908,870	1,144,660
電子記録債務	5 1,980,894	1,651,024
短期借入金	1, 2, 3 8,106,811	1, 2, 3 7,860,582
未払金	583,920	719,691
リース債務	56,743	83,186
未払法人税等	33,472	2,807
未払消費税等	4 479,801	4 31,496
契約負債	51,944	42,629
返金負債	126,952	85,393
賞与引当金	284,999	280,030
その他	664,652	809,591
流動負債合計	13,279,063	12,711,094
固定負債		
長期借入金	1, 2 6,391,355	1, 2 6,124,505
リース債務	296,833	300,693
退職給付に係る負債	488,395	501,076
繰延税金負債	-	117
その他	16,291	16,291
固定負債合計	7,192,875	6,942,685
負債合計	20,471,938	19,653,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,919,052	3,919,052
利益剰余金	928,610	1,123,604
自己株式	199,551	199,738
株主資本合計	2,890,891	2,695,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,195	85,063
為替換算調整勘定	67,143	48,500
退職給付に係る調整累計額	62,680	56,508
その他の包括利益累計額合計	97,732	93,070
非支配株主持分	19,611	19,689
純資産合計	3,008,235	2,808,469
負債純資産合計	23,480,173	22,462,248

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	7,639,737	7,718,409
売上原価	7,029,692	6,886,720
売上総利益	610,045	831,689
販売費及び一般管理費	810,712	945,145
営業損失()	200,667	113,456
営業外収益		
受取利息	297	302
受取配当金	28,062	7,376
受取保険金	25,043	-
為替差益	41,953	-
持分法による投資利益	-	15,457
その他	10,376	3,962
営業外収益合計	105,734	27,099
営業外費用		
支払利息	83,061	102,365
支払手数料	8,000	2,500
為替差損	-	9,059
持分法による投資損失	12,484	-
その他	2,042	4,497
営業外費用合計	105,588	118,422
経常損失()	200,521	204,779
特別利益		
事業譲渡益	-	7,600
特別利益合計	-	7,600
特別損失		
棚卸資産評価損	-	14,320
その他	-	2,240
特別損失合計	-	16,560
税金等調整前中間純損失()	200,521	213,740
法人税、住民税及び事業税	22,179	3,232
法人税等調整額	17,714	22,055
法人税等合計	39,893	18,823
中間純損失()	240,415	194,916
非支配株主に帰属する中間純利益	84	77
親会社株主に帰属する中間純損失()	240,499	194,994

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純損失()	240,415	194,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,907	17,132
為替換算調整勘定	26,067	18,642
退職給付に係る調整額	1,035	6,172
その他の包括利益合計	875	4,661
中間包括利益	239,539	199,578
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	239,623	199,656
非支配株主に係る中間包括利益	84	77

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	200,521	213,740
減価償却費	648,181	684,500
製品回収損失引当金の増減額	35,311	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	17,340	4,968
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	7,934	6,509
受取利息及び受取配当金	28,359	7,679
支払利息	83,061	102,365
持分法による投資損益 (は益)	12,484	15,457
売上債権の増減額 (は増加)	998,179	270,270
棚卸資産の増減額 (は増加)	240,877	437,638
その他の流動資産の増減額 (は増加)	5,918	11,983
仕入債務の増減額 (は減少)	471,751	92,641
返品資産の増減額 (は増加)	2,842	4,942
返金負債の増減額 (は減少)	13,558	41,558
未払又は未収消費税等の増減額	645,795	447,392
その他の流動負債の増減額 (は減少)	23,245	67,457
その他	36,576	7,250
小計	299,278	264,681
利息及び配当金の受取額	28,358	7,527
利息の支払額	81,950	103,335
法人税等の支払額	12,553	35,195
法人税等の還付額	2,466	5,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,599	390,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	1,000
有形固定資産の取得による支出	270,139	167,115
無形固定資産の取得による支出	3,550	2,766
投資有価証券の取得による支出	63	63
投資有価証券の売却による収入	3,074	-
長期貸付けによる支出	9,000	-
長期貸付金の回収による収入	1,171	5,297
敷金及び保証金の回収による収入	3,209	742
事業譲渡による収入	46,800	55,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,096	109,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	500,000
長期借入れによる収入	1,000,000	380,000
長期借入金の返済による支出	118,500	392,695
自己株式の取得による支出	1,515	187
リース債務の返済による支出	33,153	32,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	846,830	545,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,675	3,908
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	864,008	1,041,069
現金及び現金同等物の期首残高	1,352,280	3,460,727
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,216,289	2,419,657

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
定期預金	310,000千円	310,000千円
建物	5,111,968	4,867,744
機械及び装置	1,224,918	1,090,502
土地	354,387	354,387
投資有価証券	271,411	251,112
計	7,272,686	6,873,747

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
短期借入金	2,539,545千円	2,293,700千円
長期借入金	5,191,355	4,544,505
計	7,730,900	6,838,205

2 財務制限条項

借入金(2020年9月25日、2021年4月12日及び2021年7月21日締結のシンジケートローン契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の本決算期の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%相当額以上に維持すること(但し、対象期間を2023年3月期とその直前期(2022年3月期)とする期間の判定は行わない。)。

各年度の本決算期の連結の損益計算書におけるEBITDAを2期連続して損失としないこと。なお、EBITDAとは税引前当期利益に支払利息及び減価償却費を加えた額をいう(但し、対象期間を2023年3月期とその直前期(2022年3月期)とする期間の判定は行わない。)。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
借入金残高(2020年9月25日締結)	660,000千円	577,500千円
借入金残高(2021年4月12日締結)	1,306,400	1,306,400
借入金残高(2021年7月21日締結)	1,057,500	1,004,625

3 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額の総額	7,150,000千円	7,150,000千円
借入実行残高	7,000,000	6,500,000
差引額	150,000	650,000

4 消費税等

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産「未収入金」及び流動負債「未払消費税等」として表示しております。

5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	447千円	-千円
電子記録債権	94,695	-
電子記録債務	95,783	-

6 電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
電子記録債権裏書譲渡高	6,820千円	1,401千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料賞与手当	252,972千円	292,432千円
法定福利費	56,375	60,488
賞与引当金繰入	40,745	43,343
退職給付費用	8,113	7,771
発送費	154,408	125,683

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,611,189千円	2,815,557千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	394,900	395,900
現金及び現金同等物	2,216,289	2,419,657

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

2023年4月20日開催の取締役会において、前連結会計年度に属する配当は無配とすることに決議しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社は「医薬品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は「医薬品事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (単位:千円)

	報告セグメント
	医薬品事業
医薬品等配置卸販売事業	381,624
ヘルスケア事業	1,597,645
C D M O事業	4,929,047
グローバル事業	531,197
リテール事業	14,195
その他事業	172,855
顧客との契約から生じる収益	7,626,566
その他の収益	13,171
外部顧客への売上高	7,639,737

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (単位:千円)

	報告セグメント
	医薬品事業
医薬品等配置卸販売事業	327,008
ヘルスケア事業	1,376,634
C D M O事業	5,602,320
グローバル事業	319,387
リテール事業	12,421
その他事業	73,189
顧客との契約から生じる収益	7,710,962
その他の収益	7,447
外部顧客への売上高	7,718,409

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純損失金額 (算定上の基礎)	18円55銭	15円04銭
親会社株主に帰属する中間純損失(千円)	240,499	194,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 (千円)	240,499	194,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,966	12,961

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社 廣貫堂

取締役会 御中

虎ノ門有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員 公認会計士 高山 信紀
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣貫堂の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣貫堂及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2023年12月26日付で無限定有用意見を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。